

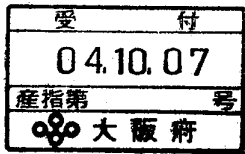
様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

年 月 日

大阪府知事 殿



提出者

住 所 大阪府東大阪市小若江3丁5番1号

氏 名 学校法人近畿大学
理事長 世耕 弘成

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6721-2332

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	近畿大学病院
事業場の所在地	大阪府大阪狭山市大野東377-2
計画期間	2022年4月1日～2023年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	83：医療業
②事業の規模	929 床
③従業員数	3175 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

(日本産業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 (管理体制図) ・別紙のとおり		特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 【前年度(2021年度)実績】		特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 【前年度(2021年度)実績】		特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 【前年度(2021年度)実績】	
①現状	特別管理産業廃棄物の排出	引火性廃油	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	1.936 t				
②計画	特別管理産業廃棄物の排出	引火性廃油	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	1.8 t				
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項 (分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・感染性廃棄物は他の廃棄物と区別し、専用の保管庫にて廃棄の上分別、保管している。 (今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 院内管理体制のもと、感染性廃棄物と他の廃棄物の適正な分類・分別を継続して行う。		特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 【前年度(2021年度)実績】		特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 【前年度(2021年度)実績】		特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 【前年度(2021年度)実績】	
①現状	特別管理産業廃棄物の排出	引火性廃油	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	1.8 t				
②計画	特別管理産業廃棄物の排出	引火性廃油	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	1.8 t				

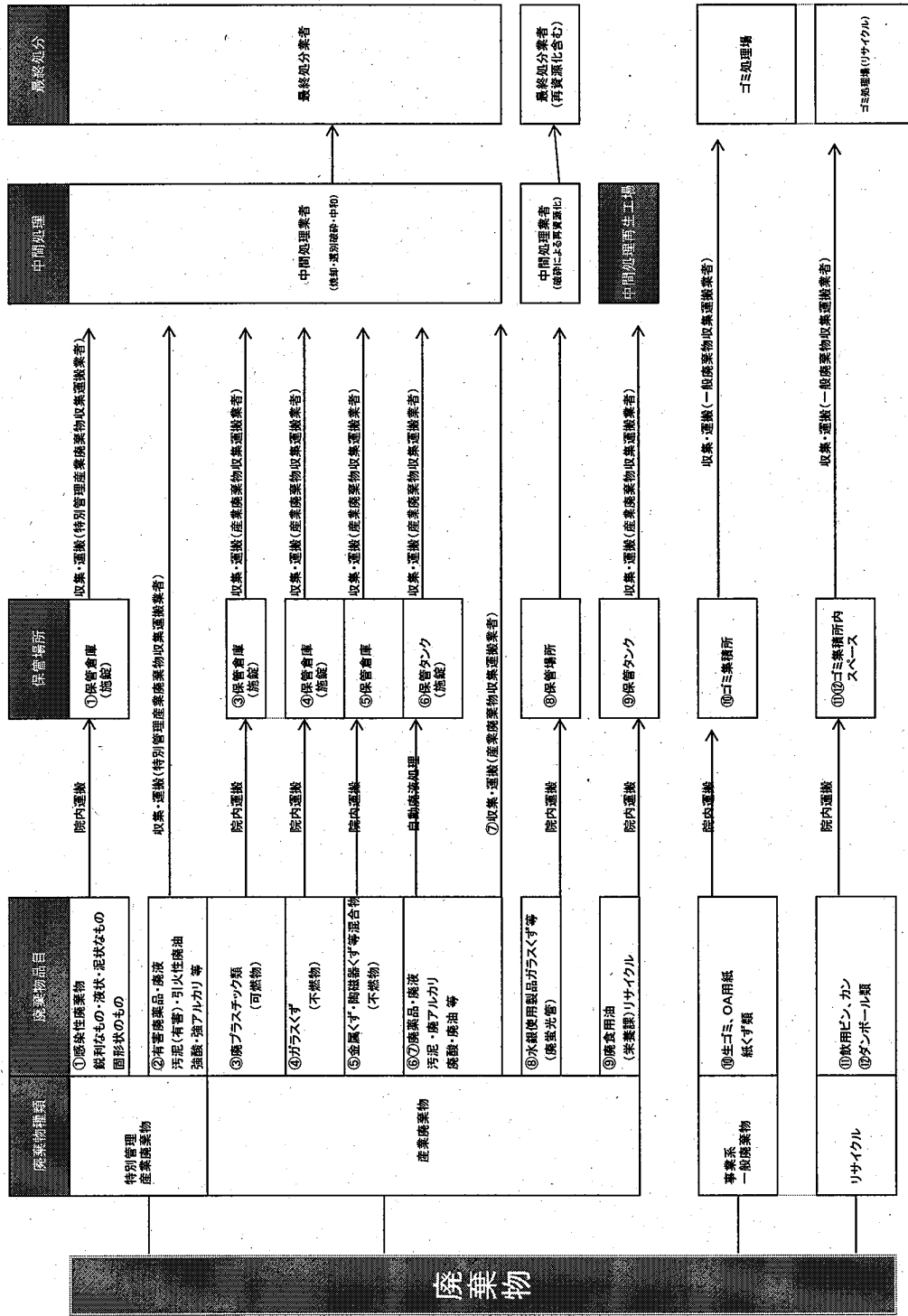
自ら行う特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項		自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
【前年度(2021年度)実績】		【前年度(2021年度)実績】				【前年度(2021年度)実績】			
特別管理産業廃棄物の種類	数量	強酸	強7カ)	廃油(有害)	汚泥(有害)	廃アルカリ(有害)	廃PC	その他	数量
①現状	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
②計画									
【目標】		【目標】				【目標】			
特別管理産業廃棄物の種類	数量	強酸	強7カ)	廃油(有害)	汚泥(有害)	廃アルカリ(有害)	廃PC	その他	数量
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組)									
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項									
【前年度(2021年度)実績】		【前年度(2021年度)実績】				【前年度(2021年度)実績】			
特別管理産業廃棄物の種類	数量	強酸	強7カ)	廃油(有害)	汚泥(有害)	廃アルカリ(有害)	廃PC	その他	数量
全処理委託量	537 t	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t	0.083 t	0.0114 t	0.083 t
優良認定処理業者への処理委託量	537 t	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t	0.083 t	0.0114 t	0.083 t
再生利用業者への処理委託量	0 t	0.002 t	0 t	0 t	0.001 t	0.003 t	0 t	0 t	0 t
認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の高品位燃焼炉等への処理委託量	537 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
①現状									
(これまでに実施した取組) ・処理業者(優良・短縮業者及び処分業者)については、優良認定処理業者を指定、サーマルリサイクル(熱回収→発電)設備を設置する中間処理業者へ委託し、焼却後の残渣については、最終処分業者より主として再資源化を行っている。									

【目標】	【目標】				【目標】						
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油	強酸	油7A別	廃油(有害)	汚泥(有害)	廃酸(有害)	廃アルカリ(有害)		
②計画	全処理委託量	530 t	1.8 t	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t	0.03 t		
	焼却認定処理業者への処理委託量	530 t	1.8 t	0.005 t	0.002 t	0.001 t	0.002 t	0.004 t	0.03 t		
	再生利用業者への処理委託量	0 t	1.732 t	0.002 t	0 t	0 t	0.001 t	0.003 t	0 t		
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t		
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	530 t	0.068 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t		
	<p>(今後実施する予定の取組) ・継続して処理業者(収集・運搬業者及び処分業者)については、優良認定処理業者へ委託、また、サーマルリサイクル(熱回収+発電)設備を設備する中間処理業者へ委託し、焼却後の残渣については、主として最終処分業者による再資源化を行っていく。</p>										
	<p>【前年度(2021年度)実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>特別管理産業廃棄物量 (ホリ風化ヒフエニル産業物を除く。)</td> <td>539 t</td> </tr> </table>									特別管理産業廃棄物量 (ホリ風化ヒフエニル産業物を除く。)	539 t
特別管理産業廃棄物量 (ホリ風化ヒフエニル産業物を除く。)	539 t										
電子情報処理組織の使用に関する事項	<p>(今後実施する予定の取組等) ・2019年度より電子マネースト運用開始</p>										
※事務処理欄											

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

□ 当施設における医療廃棄物(廃棄物)処理フロー



廃棄物

産業廃棄物に関する管理組織図（内部及び外部）

